

一般競争入札公告 (再度公告)

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 原口 剛

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 上野公共職業安定所における官用車の更新
(2) 数量・特質等 仕様書による
(3) 履行場所 仕様書による
(4) 履行期間 仕様書による
(5) 入札方法 総合評価落札方式で行う。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないこと。
(2) 過去 1 年間に於いて、東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。
(3) 次の事項に該当しない者
① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
③ 東京労働局の入札において、落札後正当な理由なく契約を締結しなかった者。
(4) 平成 25・26・27 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）で以下に格付けされている者であること。
営業品目：「物品の販売」
競争参加地域：「関東・甲信越」
等級：「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者。
(5) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近 2 年間（④については 2 保険年度）の滞納がないこと。）。
①厚生年金保険又は国民年金 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④労働保険

4 契約条項を示す日時及び場所（仕様書配布）※郵送による配付は行わないため必ず来庁のこと。

- (1) 日 時 平成 27 年 7 月 10 日（金）から平成 27 年 7 月 24 日（金）まで（随時配布）
(2) 場 所 東京労働局 総務部 会計課 用度係（千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階） 担当者 佐久間

5 入札手続等

(1) 入札参加申込関係書類の提出期限

参加を希望するものは、以下の書類を平成 27 年 7 月 28 日（火）正午までに下記により提出すること。

ア 「競争入札参加申込書」、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し」、「保険料納付状況のわかる書類の写し」及び「事業所情報登録票」

提出方法等：①電子入札による参加者の場合 電子調達システムにより提出するものとする。

②紙入札による参加者の場合 東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする（FAX 可 03(3512)1552）

※紙入札による参加を希望する者は「電子入札案件の紙入札参加申立書」もあわせて提出すること（郵送可：上記 4(2)のとおり）。

イ 「暴力団排除の推進に基づく誓約書」

提出方法等：東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする（郵送可：上記 4(2)のとおり）。

(2) 入札書及び性能等証明書の受付日時及び場所

①電子入札による場合

入札書の提出

平成 27 年 7 月 29 日（水）10 時 30 分までに電子調達システムにより提出するものとする。

性能等証明書の提出

平成 27 年 7 月 29 日（水）10 時 30 分までに下記の場所に提出するものとする（郵送可）

場 所 東京労働局 総務部 会計課 用度係（千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階）

②紙入札による場合

平成 27 年 7 月 29 日（水）9 時 00 分から 10 時 30 分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京労働局 総務部 会計課 用度係（千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階）

(3) 入札執行（開札）の日時及び場所

日 時 平成 27 年 7 月 30 日（木）10 時 30 分から

場 所 電子調達システム及び上記（2）②の場所にて行う。

6 再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）

(1) 再度入札にかかる入札書受付日時及び場所

①電子入札による場合

平成 27 年 7 月 30 日（木）15 時 30 分までに電子調達システムにより提出するものとする。

②紙入札による場合

平成 27 年 7 月 30 日（木）15 時 15 分から 15 時 30 分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京労働局総務部会計課用度係（千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階）

(2) 再度入札執行（開札）の日時及び場所

日 時 平成 27 年 7 月 30 日（木）15 時 35 分から

場 所 電子調達システム及び東京労働局 総務部 会計課 用度係（千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階）

7 入札の無効

入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札等は、無効とする。また、入札に参加した者が「暴力団排除の推進に基づく誓約書」を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。その他詳細は入札説明書による。

8 落札者の決定方法

本公示に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規程に基づいて作成された予定価格の制限内の範囲内であり、かつ、入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

9 公告期間

平成27年7月10日（金）から平成27年7月24日（金）まで

10 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 契約書作成の要否 要